

第7 1 回定時株主総会招集ご通知に際しての
電子提供措置事項

新株予約権等の状況

会計監査人の状況

業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

株式会社サンゲツ

(1) 新株予約権等の状況

①当事業年度末日における新株予約権の状況

名称 (発行決議日)	新株予約権 の数	目的となる株 式の種類と数	新株予約権1個 当たりの払込金額	新株予約権行使に際して 出資される財産の価額	権利行使期間
第2回新株予約権 (2015年6月18日)	173個	普通株式 17,300株	177,900円 (注) 1	1株当たり1円	2015年7月13日から 2045年7月12日まで
第3回新株予約権 (2016年6月23日)	217個	普通株式 21,700株	180,200円 (注) 1	1株当たり1円	2016年7月11日から 2046年7月10日まで

(注) 1.新株予約権の割当てを受ける者に対し、当該新株予約権の払込金額の総額に相当する金銭報酬を支給しており、この報酬請求権と、当該新株予約権の払込金額の払込債務とを相殺しております。

2.第1回新株予約権については、2022年6月16日をもって権利行使期間が終了し、消滅しております。

②当事業年度の末日において当社取締役（監査等委員であるものを除く）が保有している新株予約権の状況

名称 (発行決議日)	新株予約権の数	目的となる株式の 種類と数	保有者数
第2回新株予約権 (2015年6月18日)	117個	普通株式 11,700株	1名
第3回新株予約権 (2016年6月23日)	104個	普通株式 10,400株	1名

(注) 第1回新株予約権については、2022年6月16日をもって権利行使期間が終了し、消滅しております。

(2) 会計監査人の状況

① 名称 PwCあらた有限責任監査法人

② 報酬等の額

	支払額 (百万円)
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	72
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	72

(注) 1.当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。

2.監査等委員会は、会計監査人から説明を受けた当事業年度の会計監査計画の監査日数や人員配置などの内容、前年度の監査実績の検証と評価、会計監査人の監査の遂行状況の相当性、監査報酬見積りの算出根拠を精査した結果、会計監査人の報酬等の額について相当、妥当と判断し同意いたしました。

3.当社の重要な子会社のうち、海外子会社の一部については、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む）の監査を受けております。

③ 非監査業務の内容

当事業年度において非監査業務はありません。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査等委員全員の同意により会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨とその理由を報告いたします。また、会計監査人の監査の継続については、監査等委員会は毎期、会計監査人の監査の相当性を所定の評価基準に従い判断するとともに、会計監査人の在任期間を原則最大10年間とする方針を定めております。この内規に則り、監査等委員会は、必要に応じて不再任に関する議案の内容を決定し、これを株主総会に提出いたします。

(3) 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

① 業務の適正を確保するための体制に関する決定・決議

当社の「業務の適正を確保するための体制（内部統制システム構築に関する基本方針）」は2006年5月11日開催の取締役会で制定し、以降、会社法施行規則の改正や監査等委員会設置会社への移行等に伴い6回の改定を経ております。

取締役会開催日	決議の内容の概要
2015年4月1日	会社法施行規則の改正に伴い、①企業集団としての業務の適正を確保するための体制、②監査を支える体制等に関して改定しました。
2015年7月10日	監査等委員会設置会社への移行に伴い、会社法、会社法施行規則に則り改定を行いました。
2016年3月11日	執行役員制度の導入に先立ち、執行役員制度の導入の目的を追記したほか、所定箇所を改定しました。
2017年4月14日	子会社の管理に主管部責任制を導入したことに伴い、所定箇所を改定しました。
2019年4月12日	指名報酬諮問委員会の名称を指名報酬委員会に変更し、同時に役割・位置づけの見直しを行ったことに伴い、所定箇所を改定しました。
2021年4月9日	経営の監督機能と業務執行機能の分離による見直しを行ったことに伴い、所定箇所を改定しました。

「内部統制システム構築に関する基本方針」

最新版は、次のとおりです。

I 業務の適正を確保するための体制

1. 当社の取締役・執行役員及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 取締役・執行役員及び使用人が、法令、定款及び社会規範を遵守する行動規範として、「サンゲツグループ人権方針」、「サンゲツグループ企業倫理憲章」及び「サンゲツグループコンプライアンス行動規範」を定めるほか、コンプライアンスに関する諸規定を整備する。
- (2) 社長執行役員を最高責任者とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス推進に関する重要課題を審議する。
- (3) コンプライアンス担当執行役員を任命し、コンプライアンス活動を横断的に統括する。
- (4) 各部署責任者は、当該各部署で法令、社内規定等の遵守体制を維持向上する責を負う。また、各支社・部署にコンプライアンス活動を推進するコンプライアンス推進者を置く。
- (5) 経営監査部に監査課を設置し、業務の適正性に関する内部監査を行う。
- (6) 経営監査部に内部統制課を設置し、財務報告の適正性と信頼性を確保するための内部統制推進活動を行う。
- (7) 使用人等が、コンプライアンス上の問題点について報告できるヘルプラインを設置し、社内受付窓口及び社外法律事務所を定める。なお、報告者は、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないものとする。

2. 当社の取締役・執行役員の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 取締役・執行役員の職務執行に係わる情報は、文書または電磁的媒体に記録し、書類記録類保存規定に従いこれらを保存、管理する。
- (2) 取締役・執行役員の職務執行に係わる上記文書等は、監査等委員会が選定した監査等委員の求めに応じて、閲覧・謄写・複写できる状態を維持する。

3. 当社の損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- (1) 当社を取り巻く様々なリスクに対して管理・対応できるよう「リスク管理規定」等を制定する。
- (2) 社長執行役員を最高責任者とするリスク管理委員会を設置し、全社のリスクマネジメントを行う。
- (3) リスク担当執行役員を任命し、リスク管理活動を横断的に統括する。
- (4) 様々なリスクに対応したリスク管理部会を設置し、各部会責任者を任命する。各リスク管理部会は、各担当リスクの管理に関わる課題、対応策を審議し、責任を持って対応する。

4. 当社の取締役・執行役員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 経営の決定・監督機能と、業務執行機能の分離を図り、業務遂行の迅速化と執行責任の明確化を図るため執行役員制度を導入する。
- (2) 定例の取締役会を原則毎月1回開催して、経営方針及び経営戦略に関わる重要事項を審議決定する。
- (3) 取締役会は、定款及び取締役会規則に基づき、重要な業務執行の決定の全部または一部を代表取締役に委任することができる。取締役に委任された重要な業務執行に関しては、執行役員等を構成員とする経営会議で審議するものとする。
- (4) 執行役員は、「職務分掌規定」「職務権限規定」に基づき業務を担当し執行する。
- (5) 中長期的な視野にたった経営計画を定期的に策定する。この経営計画を実現するために、年度ごとに全社的な目標を設定した予算を立案し、各部門において目標達成に向け具体策を実行する。
- (6) 執行役員及び各部署責任者等をもって構成する全社会議を定期的で開催し、経営計画の実行について情報を共有するとともに、進捗状況のフォローを行う。

5. 当社並びに子会社から成る企業集団に関する体制

- (1) 子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
「関係会社管理規定」及び「関係会社の承認事項・報告事項に関する基準」を設け、子会社における様々な事項について、当社に報告する体制を整備する。なお、子会社の管理については、主管部責任制を導入する。

(2) 子会社の損失の危険の管理に関する規定その他の体制

「リスク管理規定」「事業投資リスク管理規定」「関係会社管理規定」及び「関係会社の承認事項・報告事項に関する基準」等を設け、子会社における損失の発生を含む様々なリスクを当社でもマネジメントできる体制を整備する。

また、当社の取締役会で行われる子会社の月次報告において、様々なリスクをマネジメントする。さらに、子会社自身でもリスク管理に関する規定を設け、リスクをマネジメントする体制を整備する。

(3) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「関係会社管理規定」及び「関係会社の承認事項・報告事項に関する基準」を設け、子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われるよう体制を整備する。また、子会社自身では、取締役等が効率的に職務を執行できるよう職務分掌規定等を設け業務を分担し、業務を執行する。

(4) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「サンゲツグループ人権方針」、「サンゲツグループ企業倫理憲章」及び「サンゲツグループコンプライアンス行動規範」を掲げ、企業集団としてグループ全体のコンプライアンス体制の維持・向上を図る。また、ヘルプラインとして設置した外部法律事務所窓口へは、子会社使用人等からの通報も可能とする。

II 監査等委員会の職務執行を補助する体制

1. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項

(1) 監査等委員会を補助するために監査等委員会室を設置し、専任及び兼任の所属員を配置する。

(2) 監査等委員会室の所属員に関する任命・異動・人事評価等は、監査等委員会の同意を得て行い、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、IIにおいて同じ。）・執行役員からの独立性を確保する。

(3) 監査等委員会室の所属員は、監査等委員会の指示に従い、監査等委員会の職務を補助する。

(4) 監査等委員会室の所属員は、監査等委員会を補助する職務に関して取締役・執行役員からの指揮命令を受けないものとする。なお、監査等委員会室の兼任所属員は、監査等委員会から指示された事項を最優先して実施する。

2. 監査等委員会への報告に関する体制

(1) 監査等委員は、取締役会において取締役・執行役員から担当する業務の執行状況について定期的に報告を受けるものとする。また、監査等委員は、当社が子会社に派遣する子会社の取締役及び監査役から、定期的に子会社の取締役会の状況について報告を受けるものとする。

(2) 取締役・執行役員は、当社グループに重大な損害を及ぼすおそれのある事象が生じたときは、自らまたは関係部署責任者により、直ちに監査等委員会に報告を行うものとする。

- (3) 監査等委員会が選定した監査等委員は、重要な会議に出席し、稟議書その他業務執行に関する文書を閲覧し、必要に応じて取締役・執行役員または使用人にその説明を求めることができるものとする。
- (4) 監査等委員会が選定した監査等委員は、子会社に赴き、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることができる。
- (5) 当社グループの役員及び使用人は、コンプライアンス上の問題点を、当社のヘルプラインを使用しないで、監査等委員会又は監査等委員に対して直接報告することができる。この場合、報告者は当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないものとする。

3. 監査等委員会の職務の執行について生じる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

- (1) 監査等委員会の職務の執行に必要な費用は、すべて毎期独立した予算を計上し、経費支払基準に基づき速やかに費用の処理を行う。
- (2) 監査等委員会は、必要により独自に外部専門家等を活用ことができ、この場合の費用は当社が負担する。

4. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査等委員会は、効果的な監査を実施できるよう内部監査部門及び内部統制部門との連携を図る。
- (2) 監査等委員会は、毎年、監査方針及び監査計画を立案し、取締役会に報告する。
- (3) 監査等委員会は、取締役会またはその他の場を通して、監査等での指摘事項の対応状況につき説明を受け、フィードバックを行うなど、監査の実効性を高める。
- (4) 監査等委員会は、社長執行役員及び会計監査人と、それぞれ定期的に監査等について意見交換を行う。

② 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

(1) コンプライアンス体制に関する運用状況

- ・当事業年度、コンプライアンス委員会を4回開催し、年間のコンプライアンスプログラムを策定し、進捗確認、見直し指示、その他コンプライアンス活動を推進してきました。
- ・改正公益通報者保護法の施行に伴い、サンゲツ本社において国内グループ会社の役職員からの通報を受け付ける窓口を設置、国内グループ会社全体で利用できるように関連する社内規定を改定し、体制整備を行いました。
- ・コンプライアンス推進責任者等に対する研修を実施しました。
- ・インテリア事業本部の新任者等を対象に、「下請法研修」を実施しました。
- ・新任管理職及び新入社員を対象に、それぞれ「コンプライアンス基礎研修」を実施しました。

(2) リスク管理体制に関する運用状況

- ・リスク管理委員会の下に、営業・与信リスク、物流リスク、商品開発リスク、在庫・仕入リスク、海外事業リスク、労務管理リスク、災害・環境等リスク、情報セキュリティリスク、気候変動リスクの9部会を設置しております。
- ・当事業年度、リスク管理委員会を4回開催し、各部会で想定したリスクにつき対策を検討しました。
- ・各リスクのコントロールレベルを掌握し、かつ効果的に管理されている状態を目指して運用しております。
- ・新型コロナウイルスリスクへの対応について、社長執行役員を本部長とする「新型コロナウイルス対策本部」が中心となり、テレワークの積極的活用による在宅勤務の推進、非常時を含むロジスティクスセンターでの出荷・物流体制の維持、仕入先とのサプライチェーン維持のための連携など事業リスクに備えた対策を実施しました。10月以降は事業活動の活性化を行いつつ、感染防止対策および社内クラスター発生抑制に注力しました。
- ・上記リスク管理とは別に、一部顕在化しているリスクと当社を取り巻く様々なリスクを「今後考えなければならぬリスク」として定義し、リスクの洗い出しを行いました。リスク項目ごとに主管部署・関連部署を明確にし、関連部署で議論を進め、リスク項目の見直しを実施しました。

(3) 効率的職務執行体制に関する運用状況

- ・業務遂行の迅速化と執行責任の明確化を図るため、2016年4月1日より執行役員制度を導入しており、執行役員を中心として構成する「経営会議」を当事業年度11回開催しました。
- ・当事業年度、定時取締役会を12回、臨時取締役会を3回開催し、書面決議を1回実施しました。
- ・海外事業および社長室の担当執行役員を任用し、業務執行機能の強化を進めました。
- ・重要な業務執行のうち次のものが、取締役会から代表取締役に委任されております。
 - ①支社その他重要な組織の設置、変更及び廃止
 - ②従業員の採用、給与、賞与に関する基本方針の決定
 - ③年度予算案の承認
- ・事業課題・業務課題を議論する場として、今期11回の事業課題検討会議を開催しました。
- ・原材料価格の高騰に伴う仕入れ価格の上昇、及び販売価格への転嫁という状況に対し、予算策定の前提条件を明確化すると共に、その前提に対する進捗状況について管理を進め、予算達成へ向けた議論を各会議体、打合せの場で行いました。
- ・2023年度以降の次期中期経営計画の骨子策定を進めました。

(4) 企業集団に関する運用状況

- ・2017年4月1日に導入した主管部責任制に基づき、関係会社毎に主管部署を定め、サンゲツグループの連結経営強化を図っております。

(5) 監査等委員会に関する運用状況

- ・当事業年度、監査等委員会を17回開催しました。

連結株主資本等変動計算書

第71期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2022年4月1日期首残高	13,616	19,773	54,537	△907	87,019
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,616	19,773	54,537	△907	87,019
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△4,399		△4,399
親会社株主に帰属する当期純利益			14,005		14,005
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△3	57	54
自己株式の消却					—
新株予約権の行使					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△2,622			△2,622
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	△2,622	9,601	57	7,036
2023年3月31日期末残高	13,616	17,150	64,138	△849	94,056

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換 算調 整額	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
2022年4月1日期首残高	1,258	6	567	△1,043	788	71	446	88,326
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,258	6	567	△1,043	788	71	446	88,326
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当								△4,399
親会社株主に帰属する当期純利益								14,005
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								54
自己株式の消却								—
新株予約権の行使								—
連結子会社株式の取得による持分の増減								△2,622
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	11	△45	589	341	896	△1	△432	461
連結会計年度中の変動額合計	11	△45	589	341	896	△1	△432	7,498
2023年3月31日期末残高	1,269	△39	1,157	△702	1,685	69	13	95,825

(ご参考) 第70期 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2021年4月1日期首残高	13,616	19,773	61,387	△1,579	93,196
会計方針の変更による累積的影響額			14		14
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,616	19,773	61,401	△1,579	93,211
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△3,828		△3,828
親会社株主に帰属する 当期純利益			276		276
自己株式の取得				△2,688	△2,688
自己株式の処分			△4	48	43
自己株式の消却			△3,308	3,308	—
新株予約権の行使			0	4	4
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△6,864	672	△6,192
2022年3月31日期末残高	13,616	19,773	54,537	△907	87,019

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ハッジ損益	為替換 算調 整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
2021年4月1日期首残高	1,849	0	△120	△1,564	163	76	311	93,749
会計方針の変更による累積的影響額								14
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,849	0	△120	△1,564	163	76	311	93,763
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当								△3,828
親会社株主に帰属する 当期純利益								276
自己株式の取得								△2,688
自己株式の処分								43
自己株式の消却								—
新株予約権の行使								4
連結子会社株式の取得による持分の増減								—
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額(純額)	△590	5	688	520	624	△4	134	755
連結会計年度中の変動額合計	△590	5	688	520	624	△4	134	△5,437
2022年3月31日期末残高	1,258	6	567	△1,043	788	71	446	88,326

連結注記表

I. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

22社

主要な連結子会社の名称

(株)サングリーン

フェアトーン(株)

(株)サンゲツヴォーヌ

(株)サンゲツ沖縄

クレアネイト(株)

(有)クロス企画

Koroseal Interior Products Holdings, Inc.

Goodrich Global Holdings Pte., Ltd.

Goodrich Global Limited

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数

該当なし

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

博多装工(株)

持分法を適用していない非連結子会社または関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結の範囲の変更

当連結会計年度において、全株式を取得した有限会社クロス企画を連結の範囲に含めております。なお、有限会社クロス企画については、2023年4月に株式会社化しております。

また、Goodrich Global Suzhou Limited については、全株式を売却したため連結の範囲から除外しております。

4. 持分法の適用範囲の変更

当連結会計年度において、Goodrich Global Limited (Thailand) を株式の売却により持分法適用の範囲から除外しております。

5. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Koroseal Interior Products Holdings, Inc. と Goodrich Global Holdings Pte., Ltd.、Goodrich Global Limitedのほか海外子会社12社は決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他国内7社の連結子会社の決算日は連結会計年度と一致しております。

6. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券については償却原価法（定額法）

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のものについては、時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法

② デリバティブ

主として時価法

③ 棚卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。海外連結子会社は定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～25年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、IFRSを適用している海外連結子会社については、IFRS第16号「リース」を適用し、借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用権資産の減価償却方法は定額法によっております。

また、米国会計基準を適用している海外連結子会社については、米国会計基準ASC第842号「リース」を適用し、借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、リース期間にわたり米国会計基準に基づく償却方法により償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

販売後に不具合等が確認された特定の一部製品・商品等について、その不具合によるクレーム等で当社に対して請求可能性がある見込額を計上しております。

- ③ 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
 - ④ 役員賞与引当金
役員の賞与の支給に備えるため、会社が定める算定方法にて当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
 - ⑤ 役員退職慰労引当金
連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。
 - ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- 当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りであります。
- ① 商品及び製品の販売
当社及び連結子会社では、主に壁装材、床材、ファブリック等の内装材の製造及び販売、エクステリア商材の販売を行っております。これら商品及び製品の支配が顧客に移転した時点で、当該商品及び製品と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品及び製品の国内の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。一部の内装材及びエクステリア商材の販売については、当社及び連結子会社で在庫を持たず、他の当事者により商品が提供されるように手配することが履行義務であり、代理人として取引を行っているとは判断しております。代理人に該当すると判断した取引については、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。また、取引価格については、顧客と約束した対価から販売手数料等を控除した金額で算定しています。なお、取引の対価は履行義務の充足時点から概ね6ヶ月で支払を受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

② 工事契約

当社及び一部の連結子会社では、内装材の施工等の請負工事契約を顧客と締結しています。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度については、期末日時時点の発生工事原価を工事完了までの見積工事原価と比較することによって測定しております。ただし、工期がごく短く、かつ金額が重要でない場合は、上記商品及び製品の販売と同様に支配が顧客に移転した時点で、当該収益を認識しております。なお、約束された対価は履行義務の充足時点から概ね6ヶ月で支払を受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、主として繰延ヘッジによっております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及びのれん相当額の償却については、効果の発現する期間（10年以内）を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。ただし、金額が僅少なものは発生時に一括償却しております。

II. 会計方針の変更に関する注記

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結計算書類に与える影響はありません。

また「金融商品に関する注記」において、金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項等の注記を行っております。

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している海外連結子会社において、当連結会計年度よりASC第842号「リース」を適用しております。これにより、当該海外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。

当該会計基準の適用に伴い、当連結会計年度の期末において、「有形固定資産」の「リース資産」が1,353百万円、「流動負債」の「リース債務」が294百万円、「固定負債」の「リース債務」が1,123百万円増加しております。なお、当連結会計年度において、連結損益計算書に与える影響はありません。

III. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで区分掲記して表示しておりました「商標権」（当連結会計年度は、269百万円）は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。

IV. 会計上の見積りに関する注記

新型コロナウイルス感染症の影響による住宅及び非住宅市場の需要については、国内ではコロナ感染拡大前の水準に回復していると認識しておりますが、海外特に米国では、当社子会社の主要マーケットである非住宅市場が、2025年3月期にコロナ感染拡大前の水準に戻ると仮定し、会計上の見積りを行っております。なお、見積りに用いた仮定は将来の不確実性を伴うため、見積りの仮定に変更が生じた場合には、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

当社グループにおける重要な会計上の見積りの内容は以下のとおりであります。

固定資産の減損に係る見積り

1. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度 (百万円)
減損損失	303
有形固定資産	36,825
無形固定資産	3,512

2. 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

(1)当社における固定資産の減損

①当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

当社は、賃貸等不動産を除いた事業用資産である有形固定資産、無形固定資産については支社を1単位としてグルーピングし、賃貸等不動産については、物件単位で減損の兆候を把握しております。減損の兆候は、営業活動又は投資活動から生じる損益等のマイナスが継続する場合、経営環境の著しい悪化、市場価格の著しい下落等を減損の兆候としております。減損の兆候があると認められた場合には、減損損失の要否を判定し、減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失として計上します。

②当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

各資産グループの割引前将来キャッシュ・フローは、事業計画及び不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等を基礎として見積もっております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要になった場合、翌事業年度の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

当事業年度においては、中部支社グループで使用していた一部資産が遊休状態になり、将来の用途が定まっていないことから、減損の兆候を認識しております。当該資産の使用及び最終的な処分から見込まれる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識し、正味売却価額による回収可能価額まで帳簿価額を減額した結果、損益計算書において総額303百万円の減損損失を計上しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額に基づいて算定しており、不動産鑑定評価には価格算定方法として複数の見積り手法が存在し、その選択には判断が伴っております。これらの見積り項目には不確実性が含まれているため、見積りの前提条件の変化等により回収可能価額が変動する可能性があります。

(2)連結子会社における固定資産の減損

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

当社グループでは、固定資産の減損に係る見積りが経営の実態を適切に反映したものになるようグルーピングを行い、減損の兆候を判定しております。連結子会社の事業用資産については、規模や事業内容等を踏まえ、原則として、会社単位でグルーピングを行っております。

当社グループは、米国の子会社であるKoroseal Interior Products Holdings, Inc.及びSangetsu USA, Inc.については米国会計基準に基づき減損の兆候の有無の判定を行い、帳簿価額が回収不能となる兆候がある場合、減損テストを行っております。減損テストにより公正価値が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を公正価値まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することになります。当社グループは、Koroseal Interior Products Holdings, Inc.及びSangetsu USA, Inc.の固定資産として、有形固定資産3,912百万円、償却無形資産491百万円を計上しており、これらの有形固定資産及び償却無形資産の評価において、重要な会計上の見積りを用いると認識しております。有形固定資産及び償却無形資産については、減損の兆候が生じるような状況の変化が生じた場合、減損の兆候判定を行っております。減損の兆候判定において、資産の価格や使用方法、会社の経営成績等の定性的な要素を総合的に評価した結果、減損の兆候があると判断された場合、回収可能性テストを実施しております。回収可能性テストにおいて、有形固定資産及び償却無形資産の使用及び最終的な処分から見込まれる割引前将来キャッシュ・フローの総額が当該資産の帳簿価額を下回る場合には、減損テストを実施することとなります。

②当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

回収可能性テストに用いる将来キャッシュ・フローは、当社グループが想定する今後の事業計画を基礎としております。事業計画においては、取締役会にて承認された中期の経営計画を基に、長期の成長に関しては米国のGDP成長率見通しやインフレ率等を考慮した成長率を設定しております。当連結会計年度末において採用した成長率は2.0%であります。将来キャッシュ・フローは、過去の実績や経営環境などの外部要因を踏まえて、事業の今後の予測を反映しております。今後の予測には、商品種類毎の販売数量や販売価格の見通しに基づく売上高、人件費を中心としたコスト上昇などを合理的に反映した売上総利益率や販売費及び一般管理費等の仮定が含まれます。将来キャッシュ・フローの見積期間は、主要な資産の残存耐用年数を加重平均した年数を採用しております。当連結会計年度末で採用した将来キャッシュ・フローの見積期間は17.3年であります。

当連結会計年度においては、有形固定資産及び償却無形資産に係る減損の兆候が確認されたため、回収可能性テストを実施しました。回収可能性テストの結果、有形固定資産及び償却無形資産の使用及び最終的な処分から見込まれる割引前将来キャッシュ・フローの総額が当該資産の帳簿価額を上回ったため、減損損失は認識しておりません。当社グループは、見積りについて過去の実績や状況を勘案し合理的に判断しておりますが、見積りに用いた仮定は将来の不確実性を伴うため、見積りの仮定に変更が生じた場合には、将来における結果が異なる可能性があります。

V. 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 38,647百万円
2. 偶発債務（補修工事）
当社は、一部商品に生じた不具合について補修工事を行っております。当社はメーカーに代わり補修工事の一部を実施しておりますが、その実施割合は不確実な事項が多く、補修工事に関する当社の支払総額を合理的に見積もることは困難であります。

VI. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	59,200,000株	一株	一株	59,200,000株

2. 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	552,040株	2,580株	35,272株	519,348株

（注）自己株式の増加2,580株は、譲渡制限付株式の無償取得2,500株、単元未満株式の買取り80株によるものであります。

自己株式の減少35,272株は、譲渡制限付株式報酬としての処分によるものであります。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,052百万円	35.0円	2022年3月31日	2022年6月23日
2022年11月9日 取締役会	普通株式	2,347百万円	40.0円	2022年9月30日	2022年12月1日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2023年6月21日開催の第71回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

株 式 の 種 類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効 力 発 生 日
普通株式	利益剰余金	3,814百万円	65.0円	2023年3月31日	2023年6月22日

4.新株予約権等に関する事項

当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 39,000株

VII. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達を行う場合には銀行借入による方針です。デリバティブは、将来の為替変動リスク及び金利変動リスクの低減を図ることを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。借入金の使途は主に子会社の設備投資資金ならびに当社の運転資金であり、子会社への外貨の貸付金の為替変動リスクに対して金利通貨スワップ取引を実施して返済金額を固定化しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループでは、各社が取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、定期的に取引先の信用状況の見直しを行っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、内規に基づき財務経理部資金課において、月次にて時価及び残高管理を行い、財務経理部長に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務、未払法人税等は、すべて1年以内の支払期日です。営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
有価証券及び投資有価証券 (注) 2	6,368	6,368	－
資産計	6,368	6,368	－
長期借入金 (1年内返済含む)	7,801	7,795	△5
負債計	7,801	7,795	△5
デリバティブ取引	△22	△22	－

- (注) 1. 「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「未払法人税等」「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
2. 市場価格のない株式等は、「有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は114百万円であります。
3. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、(△)で示しております。

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	6,068	—	—	6,068
その他	—	300	—	300
資産計	6,068	300	—	6,368
デリバティブ取引				
金利通貨関連	—	22	—	22
負債計	—	22	—	22

(2)時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 (1年内返済含む)	—	7,795	—	7,795
負債計	—	7,795	—	7,795

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

株式は上場株式であり取引所の価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。その他は全て譲渡性預金であり、譲渡性預金は市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金 (1年内返済含む)

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

Ⅶ. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループでは、兵庫県その他の地域において、賃貸用の倉庫等（土地を含む。）を有しております。2023年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）は、298百万円であります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

当該賃貸不動産の連結貸借対照表計上額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
5,443	△325	5,118	6,445

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は、事業用資産から賃貸等不動産への振替（127百万円）、主な減少額は、賃貸等不動産を所有していた子会社の売却（361百万円）であります。
3. 連結決算日における時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標等を用いて調整した金額によっております。

Ⅷ. 収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	インテリア	エクステリア	海外	スペース クリエーション	
一時点で移転される財	140,197	6,292	20,528	－	167,018
一定の期間にわたり 移転される財	152	－	1,141	7,709	9,003
顧客との契約から 生じる収益	140,349	6,292	21,670	7,709	176,022
その他の収益	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	140,349	6,292	21,670	7,709	176,022

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項 6. 会計方針に関する事項 (5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1)顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高

	当連結会計年度 (百万円)
顧客との契約から生じた債権 (期首残高)	49,883
顧客との契約から生じた債権 (期末残高)	55,996
契約資産 (期首残高)	293
契約資産 (期末残高)	214
契約負債 (期首残高)	1,240
契約負債 (期末残高)	1,026

(注) 契約負債は、主に、顧客からの前受金であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、1,240百万円であります。

(2)残存履行義務に配分した取引価格

	当連結会計年度 (百万円)
1年以内	665
1年超2年以内	53
2年超	—
合計	718

X. 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 1,631円57銭
- 1株当たり当期純利益 238円71銭

XI. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

XII. その他の注記

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、実務対応報告第36号第10項(3)に基づいて、従来採用していた会計処理を継続しております。

1. 権利確定条件付き有償新株予約権の概要(内容、規模及びその変動状況)

第1回新株予約権(2015年5月12日取締役会決議 ストック・オプション)

(1)付与対象者の区分及び人数

当社取締役(監査等委員である者を除く) 6名

当社従業員 256名

当社子会社取締役及び従業員 72名

(2)株式の種類別のストック・オプションの数

普通株式 819,700株(株式数に換算して記載しております。)

(3)付与日

2015年6月17日

(4)権利確定条件

①新株予約権者は、当社が金融商品取引法に基づき提出する2017年3月期に係る有価証券報告書に記載された同期の連結損益計算書において、連結当期純利益の額が63億円(以下、「業績目標」という。)を上回っている場合に限り、本新株予約権を行使することができる。なお、会計方針の変更等の事情により、業績目標の変更が必要な場合には、当社は合理的な範囲でこれらを変更することができる。

②新株予約権者は、2017年3月31日において、当社または当社子会社の取締役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

③新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

④本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該新株予約権の行使を行うことはできない。

⑤各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

(5)対象勤務期間

自 2015年6月17日 至 2017年3月31日

(6)権利行使期間

自 2017年7月1日 至 2022年6月16日

(7)規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

権利確定前	(株)	
前連結会計年度末		—
付与		—
失効		—
権利確定		—
未確定残		—
権利確定後	(株)	
前連結会計年度末	499,400	
権利確定		—
権利行使		—
失効	499,400	
未行使残		—

2. 採用している会計処理の概要

新株予約権を発行した時は、その発行に伴う払込金額を、純資産の部に新株予約権として計上しております。新株予約権が行使され、新株を発行する時は、当該新株予約権の発行に伴う払込金額と新株予約権の行使に伴う払込金額を、利益剰余金に振り替えます。なお、新株予約権が失効した時は、当該失効に対応する額を失効が確定した会計期間の特別利益で処理しております。

株主資本等変動計算書

第71期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金 合計			
2022年4月1日期首残高	13,616	20,005	20,005	3,404	50,000	△961	52,442	△907	85,157	
会計方針の変更による累積的影響額									-	
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,616	20,005	20,005	3,404	50,000	△961	52,442	△907	85,157	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△4,399	△4,399		△4,399	
別途積立金の取崩					△5,000	5,000	-		-	
当期純利益						14,754	14,754		14,754	
自己株式の取得								△0	△0	
自己株式の処分							△3	△3	57	
自己株式の消却							-	-	-	
新株予約権の行使								-	-	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△5,000	15,351	10,351	57	10,409	
2023年3月31日期末残高	13,616	20,005	20,005	3,404	45,000	14,389	62,793	△849	95,566	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
2022年4月1日期首残高	1,234	6	1,240	71	86,470
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,234	6	1,240	71	86,470
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△4,399
別途積立金の取崩					-
当期純利益					14,754
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					54
自己株式の消却					-
新株予約権の行使					-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	3	△45	△41	△1	△43
事業年度中の変動額合計	3	△45	△41	△1	10,365
2023年3月31日期末残高	1,238	△39	1,199	69	96,835

(ご参考) 第70期 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金 合計			
2021年4月1日期首残高	13,616	20,005	20,005	3,404	50,000	7,601	61,005	△1,579	93,047	
会計方針の変更による累積的影響額						14	14		14	
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,616	20,005	20,005	3,404	50,000	7,615	61,019	△1,579	93,062	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△3,828	△3,828		△3,828	
別途積立金の取崩					-	-	-		-	
当期純損失(△)						△1,436	△1,436		△1,436	
自己株式の取得								△2,688	△2,688	
自己株式の処分						△4	△4	48	43	
自己株式の消却						△3,308	△3,308	3,308	-	
新株予約権の行使						0	0	4	4	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	△8,577	△8,577	672	△7,904	
2022年3月31日期末残高	13,616	20,005	20,005	3,404	50,000	△961	52,442	△907	85,157	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
2021年4月1日期首残高	1,820	0	1,820	76	94,944
会計方針の変更による累積的影響額					14
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,820	0	1,820	76	94,959
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△3,828
別途積立金の取崩					-
当期純損失(△)					△1,436
自己株式の取得					△2,688
自己株式の処分					43
自己株式の消却					-
新株予約権の行使					4
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△585	5	△579	△4	△584
事業年度中の変動額合計	△585	5	△579	△4	△8,489
2022年3月31日期末残高	1,234	6	1,240	71	86,470

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券については償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法
その他有価証券
市場価格のない株式等以外のものについては、時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
主として時価法
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 15～50年
機械及び装置 12～17年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
 - (3) リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しておりません。

6. ヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利通貨スワップ取引

ヘッジ対象…貸付金

ハ ヘッジ方針

当社の内規である「為替変動・株価変動・金利変動リスクに対する管理方針」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

販売後に不具合等が確認された特定の一部製品・商品等について、その不具合によるクレーム等で当社に対して請求可能性がある見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、会社が定める算定方法にて当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

8. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りであります。

(1) 商品の販売

当社では、主に壁装材、床材、ファブリック等の内装材の販売を行っております。これら商品の支配が顧客に移転した時点で、当該商品と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。一部の内装材の販売については、当社で在庫を持たず、他の当事者により商品が提供されるように手配することが履行義務であり、代理人として取引を行っていると判断しております。代理人に該当すると判断した取引については、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。また、取引価格については、顧客と約束した対価から販売手数料等を控除した金額で算定しています。なお、取引の対価は履行義務の充足時点から概ね6ヶ月で支払を受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

(2) 工事契約

当社では、内装材の施工等の請負工事契約を顧客と締結しています。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度については、期末日時点の発生工事原価を工事完了までの見積工事原価と比較することによって測定しております。ただし、工期がごく短く、かつ金額が重要でない場合は、上記商品の販売と同様に支配が顧客に移転した時点で、当該収益を認識しております。なお、約束された対価は履行義務の充足時点から概ね6ヶ月で支払を受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

9. その他計算書類作成のための基本となる事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

II. 会計方針の変更に関する注記

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる計算書類に与える影響はありません。

Ⅲ. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました「助成金収入」は、当事業年度に発生がなく金額的重要性が乏しくなったため、前事業年度の金額は特別利益の「その他」に含めて表示しております。

Ⅳ. 会計上の見積りに関する注記

1. 関係会社貸付金の評価に係る見積り

(1)当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社短期貸付金 6,545百万円 (うちKoroseal Interior Products Holdings,Inc.への貸付 1,735百万円)

関係会社長期貸付金 6,195百万円 (うちKoroseal Interior Products Holdings,Inc.への貸付 4,005百万円)

貸倒引当金 (投資その他の資産) △1,223百万円 (うちKoroseal Interior Products Holdings,Inc.への貸付金に対する貸倒引当金 △1,112百万円)

貸倒引当金戻入額 561百万円 (全てKoroseal Interior Products Holdings,Inc.への貸付金に対する貸倒引当金)

(2)会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当社の保有する債権に係る損失が見込まれる場合、その損失に充てる必要額を見積もり、引当金を計上しています。

Koroseal Interior Products Holdings,Inc.は、当社が同社株式を取得する目的で設立した子会社Sangetsu USA, Inc.の子会社となります。Sangetsu USA, Inc.には、Koroseal Interior Products Holdings,Inc.株式及び企業結合時に識別したKoroseal Interior Products Holdings,Inc.に帰属する資産等が計上されていることから、Sangetsu USA, Inc.の連結純資産を基礎として評価しています。

Sangetsu USA, Inc.の連結純資産が債務超過になったことから貸倒懸念債権に区分したKoroseal Interior Products Holdings,Inc.に対する貸付金について、財務内容評価法より個別に回収可能性を検討し、その回収不能見込額は、当該子会社の債務超過の程度、当社が想定する今後の事業計画を考慮した上で、総合的に判断して算定しています。事業計画においては、取締役会にて承認された中期の経営計画を基に過去の実績や経営環境などの外部要因を踏まえて、事業の今後の予測を反映しております。今後の予測には、商品種類毎の販売数量や販売価格の見通しに基づく売上高、人件費を中心としたコスト上昇などを合理的に反映した売上総利益率や販売費及び一般管理費等の仮定が含まれます。

なお、将来の事業環境の変化等により、支払能力を見直す等の必要が生じた場合には、翌事業年度において、貸倒引当金が増減する可能性があります。

2. 固定資産の減損に係る見積り

(1)当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度 (百万円)
減損損失	303
有形固定資産	25,113
無形固定資産	1,347
賃貸等不動産	5,118

(2)会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

当社は、賃貸等不動産を除いた事業用資産である有形固定資産、無形固定資産については支社を1単位としてグルーピングし、賃貸等不動産については、物件単位で減損の兆候を把握しております。減損の兆候は、営業活動又は投資活動から生じる損益等のマイナスが継続する場合、経営環境の著しい悪化、市場価格の著しい下落等を減損の兆候としております。減損の兆候があると認められた場合には、減損損失の要否を判定し、減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失として計上します。

②当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

各資産グループの割引前将来キャッシュ・フローは、事業計画及び不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等を基礎として見積もっております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要になった場合、翌事業年度の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

当事業年度においては、中部支社グループで使用していた一部資産が遊休状態になり、将来の用途が定まっていないことから、減損の兆候を認識しております。当該資産の使用及び最終的な処分から見込まれる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識し、正味売却価額による回収可能価額まで帳簿価額を減額した結果、損益計算書において総額303百万円の減損損失を計上しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額に基づいて算定しており、不動産鑑定評価には価格算定方法として複数の見積り手法が存在し、その選択には判断が伴っております。これらの見積り項目には不確実性が含まれているため、見積りの前提条件の変化等により回収可能価額が変動する可能性があります。

3. 退職給付引当金に係る見積り

(1)当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度 (百万円)
退職給付費用	751
退職給付引当金	5,832

(2)会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当社は、退職金制度として、確定給付型の退職一時金制度と企業年金制度を併用するとともに、一部については確定拠出型年金制度を採用しております。確定給付型の退職金制度における退職給付費用及び退職給付引当金は、数理計算上の仮定に基づいて計算されております。退職給付の見積りには、割引率、予想昇給率、退職率、死亡率及び年金資産における長期期待運用収益率等の仮定が含まれております。

当社は、見積りについて過去の実績や状況を勘案し合理的に判断しておりますが、見積りに用いた仮定は将来の不確実性を伴うため、見積りの仮定に変更が生じた場合には、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

V. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 31,722百万円
2. 関係会社に対する短期金銭債権 7,884百万円
関係会社に対する長期金銭債権 6,195百万円
関係会社に対する短期金銭債務 4,405百万円

3. 偶発債務（補修工事）

当社は、一部商品に生じた不具合について補修工事を行っております。当社はメーカーに代わり補修工事の一部を実施しておりますが、その実施割合は不確実な事項が多く、補修工事に関する当社の支払総額を合理的に見積もることは困難であります。

VI. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	3,199百万円
仕入高	10,079百万円
営業取引以外の取引高	607百万円

Ⅶ. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	552,040株	2,580株	35,272株	519,348株

(注) 自己株式の増加2,580株は、譲渡制限付株式の無償取得2,500株、単元未満株式の買取り80株によるものであります。

自己株式の減少35,272株は、譲渡制限付株式報酬としての処分によるものであります。

Ⅷ. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

商品評価損	129百万円
賞与引当金	779百万円
貸倒引当金	415百万円
減価償却費	538百万円
関係会社株式評価損	4,472百万円
退職給付引当金	1,784百万円
投資有価証券	523百万円
その他	1,429百万円
繰延税金資産小計	10,071百万円
評価性引当額	△5,071百万円
繰延税金資産合計	5,000百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△708百万円
その他	△225百万円
繰延税金負債合計	△933百万円
繰延税金資産の純額	4,066百万円

IX. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	クリアネイト株式会社 (注)	所有 直接 100%	資金貸借関係 製品の仕入先	資金の貸付	1,200	短期貸付金 長期貸付金	4,810
				短期貸付金増加 長期貸付金増加			1,500
子会社	Koroseal Interior Products Holdings, Inc.	所有 間接 100%	資金貸借関係	製品の仕入 仕入高	9,927	買掛金 電子記録債務	1,436
				資金の貸付 短期貸付金増加 長期貸付金増加			1,735 334

(注) 2022年5月27日にクリアネイト株式会社の49%の株式を追加取得し、完全子会社化しております。

X. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報については、「I. 重要な会計方針に係る事項 8. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

XI. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,649円02銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 251円48銭 |

XII. 重要な後発事象に関する注記

(子会社への貸付)

当社は、連結子会社であるクリアネイト株式会社との間で、2023年4月28日付で金銭消費貸借契約証書を締結し、同日付で貸付を実施しております。

資金使途	新工場建設に伴う資金
貸付金額	1,600百万円
貸付実行日	2023年4月28日
貸付利率	年利0.1%

XII. その他の注記

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、実務対応報告第36号第10項(3)に基づいて、従来採用していた会計処理を継続しております。

1. 権利確定条件付き有償新株予約権の概要(内容、規模及びその変動状況)

第1回新株予約権(2015年5月12日取締役会決議 ストック・オプション)

(1)付与対象者の区分及び人数

当社取締役(監査等委員である者を除く) 6名

当社従業員 256名

当社子会社取締役及び従業員 72名

(2)株式の種類別のストック・オプションの数

普通株式 819,700株(株式数に換算して記載しております。)

(3)付与日

2015年6月17日

(4)権利確定条件

①新株予約権者は、当社が金融商品取引法に基づき提出する2017年3月期に係る有価証券報告書に記載された同期の連結損益計算書において、連結当期純利益の額が63億円(以下、「業績目標」という。)を上回っている場合に限り、本新株予約権を行使することができる。なお、会計方針の変更等の事情により、業績目標の変更が必要な場合には、当社は合理的な範囲でこれらを変更することができる。

②新株予約権者は、2017年3月31日において、当社または当社子会社の取締役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

③新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

④本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該新株予約権の行使を行うことはできない。

⑤各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

(5)対象勤務期間

自 2015年6月17日 至 2017年3月31日

(6)権利行使期間

自 2017年7月1日 至 2022年6月16日

(7)規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

権利確定前	(株)
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後	(株)
前事業年度末	499,400
権利確定	—
権利行使	—
失効	499,400
未行使残	—

2. 採用している会計処理の概要

新株予約権を発行した時は、その発行に伴う払込金額を、純資産の部に新株予約権として計上しております。新株予約権が行使され、新株を発行する時は、当該新株予約権の発行に伴う払込金額と新株予約権の行使に伴う払込金額を、利益剰余金に振り替えます。なお、新株予約権が失効した時は、当該失効に対応する額を失効が確定した会計期間の特別利益で処理しております。

以 上